



企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
田中 陽一

【企業理念】私達はお客様第一主義を貫き、24時間対応の技術サービスを通して「安全と安心」を守り、社会に貢献します

当社は、これまで京都・滋賀を中心に、地域の暮らしと安心を支えるエレベータや昇降機の保守メンテナンス・改修リニューアル事業という社会インフラの根幹を担う誇りある仕事を続けてきました。これからの時代、エレベーター産業は設備の老朽化・技術者の減少・災害対策・地域再編などの変化が想定されます。この変化の波に対し、私たちは守りではなく「創造」と「挑戦」で応え、地域やパートナー企業とともに成長し、24時間365日通じて地域インフラの安心安全を守り社会に貢献します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2034年3月期の売上高100億円の達成に向け、Made in Kyotoの自社ブランドエレベータの製造、リニューアル工事の対応エリア拡大、スマート保守サービスの強化、エレベータ学校の設立、M&Aによる水平統合を実行することで、エレベータメンテナンス会社からの行動変容を図り、加速的な成長を実現する。

課題

- ・エレベータメンテナンス市場の飽和傾向による成長余地の限界
- ・エレベータリニューアルの需要増のなか対応エリアが京都と滋賀のみと限定的
- ・生産工程の自動化による生産性向上および賃上げの実現
- ・成長戦略を実現する設備資金および運転資金の確保

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- 売上高100億達成のための具体的措置
 - ・ Made in Kyotoの自社ブランドエレベータ設計・製造
 - ・エレベータリニューアル工事の商圏拡大によるシェア拡大
 - ・IoT・スマート保守サービスの強化による高付加価値化
 - ・エレベータ学校設立による“ものづくり人材育成拠点”の運営
 - ・同業他社のM&Aによる水平統合の推進

実施体制

- 社内体制
 - ・売上100億達成に向けたプロジェクトチームを発足
 - ・次世代を担う製造責任者、営業責任者候補者の育成
- 社外体制
 - ・メーカーとの共同開発の推進およびガバナンス強化
 - ・外部企業との連携による戦略体制の構築と強化



エレベータメンテナンス工事の様子

- 本社所在地：京都府京都市
- 事業概要：エレベータメンテナンス・リニューアル・設計製造
- 常時使用する従業員：64名(2024年3月期)
- 現在の売上高：11億円(2024年3月期)
- 法人番号：5130001019377
- Web： <https://www.kyoto-elevator.com/>

自由記載（売上高100億円実現に向けた具体的措置）

○**具体的措置①：Made in Kyotoの自社ブランドエレベータ設計・製造による差別化**
 従来の保守・改修中心の受託型ビジネスモデルから脱却し、自社開発製品を軸とした高収益型のビジネスモデルへの転換を図る。Made in Kyotoブランドとして、和を中心とした意匠性に加え、省スペース性やカスタマイズ性に優れたエレベータを企画・製造する。製販一体による利益率向上に加え、ブランド力を活かした価格競争からの脱却、海外市場への進出を進めることで飛躍的な売上成長を実現する。

○**具体的措置②：エレベータリニューアル工事の商圏拡大による市場シェアの拡大**
 老朽化が進む既存エレベータの更新ニーズを確実に取り込むため、これまでの京都・滋賀に限定された商圏を関西全域、中部・中国地方などへ拡大する。営業・施工体制の拡充に加え、外部パートナー企業との協業・施工ネットワークの構築を進め、効率かつ高品質な広域対応体制を確立する。

○**具体的措置③：IoT・スマート保守サービスの強化による高付加価値化**
 技術者不足やコスト上昇に対応するため、IoTを活用したスマート保守モデルの構築を推進。センサーによる遠隔監視や予兆保全、クラウド型保守データ管理システムの導入を通じ、故障発生前の対応や保守ルート最適化を実現し、保守の効率化と品質向上を実現する。

○**具体的措置④：エレベータ学校の設定による“ものづくりの人材育成拠点”の運営**
 ものづくりの人材育成拠点となるエレベータ学校の設定を通じて、採用力の強化と社内定着率の向上に加え、地域雇用創出・技能継承という社会的課題の解決にも寄与する。自治体や地域住民、教育機関との連携による地域一体型の事業モデルの構築により、CSR活動およびESG投資観点からの価値向上も図る。

○**具体的措置⑤：同業他社のM&Aによる水平統合の推進**
 事業継承・後継者不足に悩むエレベータメンテナンス企業のM&Aを推進し、水平統合による営業基盤の強化・保守契約の拡大・技術者の獲得などの資産を効果的に取り込む。また、地域の雇用維持・技能継承のみならず、業界の健全な再編を主導していく立場として、当社が受け皿となり、地域住民の安心・安全な暮らしを守る。

売上高推移



【社内体制】

- 各部門横断型のプロジェクトチームを設置し、事業計画の実行管理・KPIの進捗確認・課題抽出と改善を一元的に推進する体制を構築

- 次世代の管理職候補の育成に向け、各種経営会議に若手従業員を参画させるなど、属人性の排除と持続的な組織力強化および成長を図る

【社外体制】

- ステークホルダーとの定期的な意見交換を通じ、共同開発の取り組みを加速する。同時に外部ガバナンス機能を発揮する

- 社外リソースを積極的に活用し、金融機関や専門アドバイザーと連携し、M&A・資本政策・補助金活用を含む戦略体制を構築